



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL https://www.nippon-chem.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,538	1.2	2,264	75.2	2,383	68.8	1,590	85.9
2023年3月期	38,075	2.1	1,292	△67.0	1,412	△63.5	855	△77.1

(注) 包括利益 2024年3月期 3,404百万円 (208.9%) 2023年3月期 1,102百万円 (△67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	180.35	—	3.6	3.2	5.9
2023年3月期	97.13	—	2.0	2.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 22百万円 2023年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,503	45,047	58.9	5,106.27
2023年3月期	72,897	42,241	57.9	4,793.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,047百万円 2023年3月期 42,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,152	△4,414	△870	8,731
2023年3月期	1,494	△2,817	102	7,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	616	72.1	1.5
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	617	38.8	1.4
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.9	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.8	2,900	28.1	2,900	21.7	2,000	25.7	226.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,922,775株	2023年3月期	8,922,775株
2024年3月期	100,710株	2023年3月期	110,223株
2024年3月期	8,819,144株	2023年3月期	8,809,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,763	2.3	2,105	99.6	2,261	87.0	1,524	108.2
2023年3月期	35,934	6.8	1,054	△69.7	1,209	△80.1	732	△88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	172.83	—
2023年3月期	83.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,691	41,331	56.9	4,685.03
2023年3月期	70,808	40,295	56.9	4,572.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,331百万円 2023年3月期 40,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における社会経済活動の制限が緩和され、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まりや円安の影響、さらに国際情勢の悪化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と成果の実現に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。また、事業活動を通じた中長期的な企業価値向上を実現すべく、サステナビリティ経営を推進しております。

「成長事業の拡大」

需要拡大が見込まれる成長分野向けの設備投資に取り組んでおり、当連結会計年度においては、積層セラミックコンデンサ（MLCC）の誘電体として使用されるチタン酸バリウムの設備能力増強を進めております。

徳山工場における能力増強は、2024年度の完了に向け順調に進捗しております。

「グローバル化の推進」

海外販売拠点の連携を一層強化し、海外における現地ニーズに即した製品、サービスの展開を積極的に進め、競争優位性の向上に繋げました。

また、海外売上高の向上を目指し、アジア地域を中心とした販売体制の強化に向けた取り組みを進めました。

「経営基盤の強化」

原料ソースの多角化や工程改善、生産スケールの最適化等、コスト競争力の強化に繋がる施策の検討および実施を行いました。

さらにサステナビリティ経営をより一層推進し、マテリアリティに対するKPIの設定や環境貢献製品の認定、中長期的な成長に向けたアクションプランを策定しました。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、前年度から継続して取り組んだ価格改定や新製品の出荷増等により業績の改善が見られましたが、液晶や半導体及び通信向け、並びに一般工業向け等の主要取引先における販売数量が低調に推移したことで、385億3千8百万円（前年同期比4億6千2百万円増）となりました。

利益につきましては、原材料のサプライチェーンや調達価格の見直し、及び全社的なコスト削減等の収益改善策の取り組みが浸透したことで、営業利益は22億6千4百万円（同9億7千1百万円増）となり、経常利益は23億8千3百万円（同9億7千1百万円増）となりました。

この経常利益に固定資産売却益1千2百万円、投資有価証券売却益6億4千6百万円の特別利益を加え、固定資産除却損4億5千9百万円、関係会社株式評価損3億2千3百万円、投資有価証券評価損3千3百万円の特別損失及び法人税等6億9千5百万円を差引き、更に法人税等調整額6千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億9千9百万円（同7億3千4百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(化学品事業)

クロム製品はめっきや表面処理、耐火物向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶や半導体、工業用向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、177億7千7百万円（同25億5千万円減）となりました。

(機能品事業)

ホスフィン誘導体は量子ドット向けが大幅に落ち込んだものの、新製品の売上や海外向け触媒が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は通信向けが大幅に落ち込んだものの、車載向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は、異方性導電材料向けの需要が回復したことや、接着剤向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。高純度電子材料は、半導体向けの一部製品の需要が回復したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、機能品事業の売上高は、190億6千1百万円（同30億7千7百万円増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億1千5百万円（同0百万円増）となりました。

(その他)

書店事業は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億8千4百万円（同6千4百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ36億5百万円増加し、純資産は、28億5百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が9億円増加、売掛金が21億8千9百万円増加、商品及び製品が4億5千4百万円減少、原材料及び貯蔵品が8億3千6百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が2億6千9百万円増加、無形固定資産が5千1百万円増加、投資有価証券が3億9千4百万円減少、退職給付に係る資産が19億2千7百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億3千6百万円増加、短期借入金が16億6千9百万円増加、未払法人税等が6億7千7百万円増加、未払消費税等が4億6千6百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が19億1千4百万円減少、退職給付に係る負債が5億6千9百万円減少、繰延税金負債が7億2千6百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が9億6千4百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円増加、退職給付に係る調整累計額が16億7千万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは61億5千2百万円の収入（前年同期は14億9千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億2千5百万円、減価償却費36億8千3百万円、投資有価証券売却益6億4千6百万円、売上債権の増加額25億3百万円、棚卸資産の減少額16億3百万円、仕入債務の増加額6億6千3百万円、未払消費税等の増加額5億6千7百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、44億1千4百万円の支出（前年同期は28億1千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等により、8億7千万円の支出（前年同期は1億2百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ9億円増加し、87億3千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、11億2千2百万円の収入（前年同期は20億6千9百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「成長戦略の推進と新たな価値の創造」の方針のもと、サステナビリティ経営の推進を基本とした3つの重点施策により、安定的な収益基盤の構築と収益力の向上に取り組んでまいります。

現時点の情報に基づき、2025年3月期の連結決算は、売上高400億円、営業利益29億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を計画しております。

液晶や半導体及び通信向け、並びに一般工業向け等の需要は下期にかけて回復していくと見込んでおり、中長期成長に資する設備投資に継続して取り組み、収益基盤の拡大および持続的な価値の創造に注力してまいります。低採算事業の見直しによる収益力の強化を一層進め、さらに成長分野や海外展開、製品開発等に経営資源を重点的に配分することで、事業ポートフォリオの最適化に引き続き取り組み、ROE5%以上の達成を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	8,741
受取手形	945	1,268
売掛金	9,844	12,034
商品及び製品	5,087	4,633
仕掛品	3,597	3,289
原材料及び貯蔵品	4,231	3,395
未収消費税等	101	—
その他	592	628
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	32,228	33,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,212	38,444
減価償却累計額	△24,086	△24,939
建物及び構築物（純額）	13,125	13,505
機械装置及び運搬具	19,963	21,193
減価償却累計額	△10,811	△12,813
機械装置及び運搬具（純額）	9,152	8,380
土地	7,466	7,459
建設仮勘定	2,122	2,698
その他	6,524	6,856
減価償却累計額	△5,639	△5,878
その他（純額）	884	978
有形固定資産合計	32,751	33,021
無形固定資産		
その他	411	462
無形固定資産合計	411	462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	5,898
長期貸付金	0	35
繰延税金資産	102	101
退職給付に係る資産	848	2,776
その他	284	254
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,506	9,043
固定資産合計	40,669	42,527
資産合計	72,897	76,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618	4,154
短期借入金	7,487	9,156
未払法人税等	29	706
未払消費税等	12	479
賞与引当金	400	437
設備関係未払金	2,957	2,623
その他	2,987	2,544
流動負債合計	17,492	20,102
固定負債		
長期借入金	9,289	7,375
繰延税金負債	1,041	1,768
退職給付に係る負債	769	199
その他	2,063	2,010
固定負債合計	13,163	11,352
負債合計	30,656	31,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	30,910	31,875
自己株式	△307	△280
株主資本合計	38,627	39,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,082
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	78	110
退職給付に係る調整累計額	565	2,235
その他の包括利益累計額合計	3,614	5,429
純資産合計	42,241	45,047
負債純資産合計	72,897	76,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,075	38,538
売上原価	31,764	31,222
売上総利益	6,311	7,316
販売費及び一般管理費	5,019	5,052
営業利益	1,292	2,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	139
持分法による投資利益	23	22
為替差益	33	38
その他	145	141
営業外収益合計	341	341
営業外費用		
支払利息	85	104
支払手数料	42	32
休止固定資産減価償却費	42	30
その他	51	53
営業外費用合計	220	221
経常利益	1,412	2,383
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	22	646
特別利益合計	22	658
特別損失		
固定資産除却損	147	459
関係会社株式評価損	—	323
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	147	816
税金等調整前当期純利益	1,286	2,225
法人税、住民税及び事業税	96	695
法人税等調整額	334	△61
法人税等合計	431	634
当期純利益	855	1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	855	1,590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	855	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	112
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	54	31
退職給付に係る調整額	258	1,670
その他の包括利益合計	246	1,814
包括利益	1,102	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,102	3,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,270	30,809	△337	38,499
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△6	30	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	101	30	127
当期末残高	5,757	2,267	30,910	△307	38,627

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,035	0	24	307	3,368	41,867
当期変動額						
剰余金の配当						△748
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△0	54	258	246	246
当期変動額合計	△65	△0	54	258	246	374
当期末残高	2,970	0	78	565	3,614	42,241

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,267	30,910	△307	38,627
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590		1,590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	26	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	964	26	991
当期末残高	5,757	2,267	31,875	△280	39,618

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,970	0	78	565	3,614	42,241
当期変動額						
剰余金の配当						△617
親会社株主に帰属する当期純利益						1,590
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△0	31	1,670	1,814	1,814
当期変動額合計	112	△0	31	1,670	1,814	2,805
当期末残高	3,082	—	110	2,235	5,429	45,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	2,225
減価償却費	3,331	3,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△477	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	57
受取利息及び受取配当金	△137	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△22
支払利息	85	104
為替差損益 (△は益)	△10	△9
関係会社株式評価損	—	323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△646
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
固定資産除却損	147	459
売上債権の増減額 (△は増加)	209	△2,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,085	1,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	567
その他	207	△275
小計	1,766	6,163
利息及び配当金の受取額	138	139
利息の支払額	△83	△101
法人税等の支払額	△326	△102
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	6,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△4,198
有形固定資産の除却による支出	△195	△856
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	△71	△201
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	47	874
貸付けによる支出	△1	△50
貸付金の回収による収入	113	6
その他	32	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△4,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	4,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,643	△2,244
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△747	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171	900
現金及び現金同等物の期首残高	9,002	7,831
現金及び現金同等物の期末残高	7,831	8,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,327	15,983	915	37,226	849	38,075	—	38,075
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	576	21	597	279	877	△877	—
計	20,327	16,559	937	37,824	1,128	38,952	△877	38,075
セグメント利益又は 損失(△)	1,130	△437	541	1,234	81	1,315	△23	1,292
セグメント資産	22,348	32,943	4,366	59,658	1,344	61,002	11,895	72,897
その他の項目								
減価償却費	1,053	1,994	238	3,286	45	3,331	—	3,331
有形固定資産及び 無形固定 資産の増加額	1,345	2,870	8	4,224	63	4,288	—	4,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額11,895百万円は、セグメント間取引消去△629百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,524百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,777	19,061	915	37,754	784	38,538	—	38,538
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	59	19	79	298	377	△377	—
計	17,777	19,120	935	37,833	1,082	38,916	△377	38,538
セグメント利益	1,069	589	528	2,188	49	2,237	26	2,264
セグメント資産	23,568	34,370	4,344	62,283	1,376	63,660	12,842	76,503
その他の項目								
減価償却費	1,030	2,360	239	3,630	52	3,683	—	3,683
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	1,399	2,388	177	3,965	149	4,115	—	4,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,842百万円は、セグメント間取引消去△413百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,256百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,793.39円	5,106.27円
1株当たり当期純利益金額	97.13円	180.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	855	1,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	855	1,590
期中平均株式数 (千株)	8,809	8,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。